# 第6章　自然と調和する住みよいまち　第6節　下水道

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要（全体） | 経費 | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献（最大3つ） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績（R1） | 成果指標 | | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目（任意） |
| 経営課 | 実施計画ランク<br>最優先/優先<br>自主財源確保促進事業（マンホール蓋広告・検針票広告）【下水道】<br>期間<br>H30～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>所沢市上下水道局マンホール広告の掲載に関する要綱<br>所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱<br>事業の具体的な内容及び目的<br>下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。<br>①マンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載<br>②検針票を活用し企業等の広告掲載<br>なお、検針票は水道料金と下水道使用料を合算して請求していることから、水道事業との共同事業として実施する。 | 企業 | H30予算現額<br>1,453千円<br>H30決算額<br>443千円<br>R1予算現額<br>1,491千円<br>R1決算額（見込み）<br>937千円<br>H30正規職員人件費<br>0.96 人<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤特別職 0.00 人<br>8,045千円 臨時職員 0.00 人<br>R1正規職員人件費<br>0.48 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>3,990千円 臨時職員 | 項目名<br>①マンホール広告設置箇所数<br>②検針票広告<br>実績<br>①17箇所<br>②110千円 | 指標名<br>①有料広告用デザイン入りマンホール蓋の設置箇所数<br>②検針票の広告料<br>H30年度目標<br>10箇所，54千円<br>H30実績<br>10箇所，54千円<br>R元年度目標<br>10箇所，110千円<br>R1実績<br>17箇所，110千円<br>R2年度目標<br>10箇所，110千円 | 目標設定の考え方・根拠<br>①マンホール広告は設置時期が異なり、収入額は不規則となるため設置箇所数<br>②財源の確保に努める事業のため、広告料の収入額を指標とした。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 目標を達成した。<br>マンホール広告は、各種メディアや総務省「地方公共団体における行政改革の取組」に取り上げられるなど、広く注目を集め、下水道をより身近に感じるイメージアップに貢献する事業となった。<br>検針票広告は、継続して収入を得ることができた。<br>評価者<br>経営課長　小池　純一 | R1年度に改善した点<br>マンホール広告は、広告事業の更なる周知を図るため、A4サイズの見積もりリーフレットを作成し、積極的な営業活動に努めた。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>マンホール広告は、継続的に広告契約を獲得するため、既存の契約者に対し更なるサービスの提供を図り、広告価値のある設置場所の研究をする。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>どのように貢献したか<br>下水道事業の健全な経営のための経済的活用 | |
| 経営課 | 実施計画ランク<br>最優先<br>自主財源確保促進事業（イルミネーションマンホール蓋広告）【下水道】<br>期間<br>R1～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>―<br>事業の具体的な内容及び目的<br>上下水道局の公有財産であるマンホール蓋について、発光するマンホール蓋（イルミネーションマンホール）を開発し、有料広告事業の拡大を図るものである。<br>当該マンホールについては、夜間でも道標としての機能を発揮するため、令和2年度にオープンする「ところざわサクラタウン」から東所沢駅までの歩道上に設置する予定であることから、当面、株式会社KADOKAWAを契約の対象として、新たな財源の確保に努める。<br>なお、当該マンホールの電源はソーラーパネルより得ることとし、マチごとエコタウン所沢に配慮した仕様とする。 | 企業 | H30予算現額<br>0千円<br>H30決算額<br>0千円<br>R1予算現額<br>71,952千円<br>R1決算額（見込み）<br>67,860千円<br>H30正規職員人件費<br>0.00 人<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>0千円 臨時職員<br>R1正規職員人件費<br>0.26 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>2,161千円 臨時職員 | 項目名<br>①設置箇所数<br>実績<br>①0 | 指標名<br>イルミネーションマンホール蓋の設置箇所数<br>H30年度目標<br>―<br>H30実績<br>―<br>R元年度目標<br>30箇所<br>R1実績<br>0箇所<br>R2年度目標<br>28箇所 | 目標設定の考え方・根拠<br>設置箇所数により、事業の進捗が確認できるため。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>本事業は株式会社KADOKAWAを相手方とした事業であるが、ところざわサクラタウンの開業に向けた同社の広報戦略の中で、イルミネーションマンホールの設置時期がR2年度に見直されたため。 | B | 株式会社KADOKAWAとの調整により、令和元年度の設置はなかったが、設置に向けた準備は着実に進んでいることからB評価とした。<br>評価者<br>経営課長　小池純一 | R1年度に改善した点<br>R1年度開始事業のため、改善点はない。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>同様の取組みは例がなく、設置後に様々な課題が発生する可能性があるため、即応可能な体制を構築し、適切な維持管理を図る。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに<br>どのように貢献したか<br>点灯するための電力をソーラーパネルにて賄っている。 | |
| 経営課 | 実施計画ランク<br>最優先<br>イメージアップ事業（ところざわ水物語発行）【下水道】<br>期間<br>R1～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>―<br>事業の具体的な内容及び目的<br>上下水道事業の経営状況や施策事業の取組等に関する幅広い情報について、積極的な広報活動を行うことにより、利用者の理解と協力が得られるように「事業の見える化」に努め、公営企業として経営健全化等を図るものである。 | 企業 | H30予算現額<br>0千円<br>H30決算額<br>0千円<br>R1予算現額<br>3,394千円<br>R1決算額（見込み）<br>3,282千円<br>H30正規職員人件費<br>0.00 人<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>0千円 臨時職員<br>R1正規職員人件費<br>0.53 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>4,405千円 臨時職員 | 項目名<br>①発行回数<br>実績<br>①2回 | 指標名<br>広報紙の発行回数<br>H30年度目標<br>―<br>H30実績<br>―<br>R元年度目標<br>2回<br>R1実績<br>2回<br>R2年度目標<br>2回 | 目標設定の考え方・根拠<br>7月発行は、いのちの水を大切さと、雨水対策を中心に、12月発行は、決算のお知らせと冬季への備えを中心にした情報を利用者に提供するため、年に2回の発行を目標とした。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 「読んで得する・知って得する」をコンセプトに発行した広報紙は、わかりやすく上下水道事業を知っていただく契機となった。<br>市のイメージマスコットである「トコろん」の4コマ漫画を掲載したことで、親しみやすい紙面とすることができ、また、多くの利用者から、反響を頂き、積極的な広報活動に理解を得ることができた。<br>評価者<br>経営課長　小池純一 | R1年度に改善した点<br>R1年度開始事業のため、改善点はない。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>R2年度は新型コロナウィルス感染症の影響を受け、委託先業者との調整に時間を浪費するなど、8月に発行する夏号は、掲載内容を縮小し、発行ページ数を半減の4頁とした。今後は、さらに利用者にわかりやすい情報の充実に向けて取り組んでいく。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>11. 住み続けられるまちづくりを<br>どのように貢献したか<br>大雨による浸水や台風から生活を守るための対策等を紹介した。 | 13. 気候変動に具体的な対策を |
| 経営課 | 実施計画ランク<br>最優先<br>自主財源確保促進事業（未利用地利活用）<br>期間<br>R1～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>―<br>事業の具体的な内容及び目的<br>下水道事業が所有する下水道施設用地のうち、現在未利用となっている土地について、売却により経済的活用を図るものである。 | 企業 | H30予算現額<br>0千円<br>H30決算額<br>0千円<br>R1予算現額<br>2,890千円<br>R1決算額（見込み）<br>2,286千円<br>H30正規職員人件費<br>0.00 人<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>0千円 臨時職員<br>R1正規職員人件費<br>0.23 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤特別職<br>1,912千円 臨時職員 | 項目名<br>①土地売却収益<br>実績<br>①0円 | 指標名<br>収益額<br>H30年度目標<br>―<br>H30実績<br>―<br>R元年度目標<br>18,126千円<br>R1実績<br>0円<br>R2年度目標<br>未定 | 目標設定の考え方・根拠<br>土地の売却により経済的活用となるため<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>令和2年2月10日～令和2年2月14日に最低入札価格24,800,000円で一般競争入札の募集をかけたところ申込者がいなかった。不動産鑑定評価により最低入札価格の設定を行ったが、隣接地のリスク評価を不動産鑑定評価に考慮しなかったことで、最低入札価格の設定が高いことが原因と考える。 | C | 土地の売却に至らず、自主財源の確保を達成することができなかった。<br>最低入札価格の見直しが必要である。<br>評価者<br>経営課長　小池純一 | R1年度に改善した点<br>R1年度開始事業のため、改善点はない。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>土地の状態だけでなく、隣接地のリスク評価や建築等の条件を考慮した不動産鑑定再評価を実施し、改めて公売を実施する。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>どのように貢献したか<br>下水道事業の健全な経営のための経済的活用 | |

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要（全体） | 経費 | | | 成果 | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献（最大3つ） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | | 活動実績（R1） | 成果指標 | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目（任意） |
| 東部クリーンセンター | 実施計画ランク<br>最優先<br>清掃施設周辺整備事業<br>期間<br>H10年度～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法<br>事業の具体的な内容及び目的<br>東部クリーンセンター及び西部クリーンセンターの建設に伴い、廃棄物処理施設の必要性を理解し、ご協力頂いている周辺地区への地域還元として、住民の意向等を踏まえながら清掃施設周辺整備事業を実施しており、その一環として、下水道整備等を進めているところである。 | 一般 | H30予算現額 149,880千円<br>H30決算額 118,958千円<br>R1予算現額 265,960千円<br>R1決算額（見込み） 232,569千円<br>H30正規職員人件費 0.52 人<br>H30その他職員従事割合 非常勤 特別職 4,358千円 臨時職員<br>R1正規職員人件費 0.62 人<br>R1その他職員従事割合 非常勤 特別職 5,153千円 臨時職員 | 項目名<br>①下水管布設延長<br>実績<br>①1,079.7m | 指標名<br>下水管布設延長<br>H30年度目標 10,794.4m<br>H30実績 10,814.8m<br>R元年度目標 11,894.5m<br>R1実績 11,894.5m<br>R2年度目標 12,559.0m | 目標設定の考え方・根拠<br>地元地区環境整備保全委員会と協議を行い、下水管の布設箇所を決定しているので、下水管布設延長を指標とする。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 成果指標の目標値を毎年達成しており、東西クリーンセンターの地元周辺における下水道整備については、一定の成果があげられていると考える。<br>今後も廃棄物処理施設の必要性を理解し、市政にご協力頂いている周辺地区住民の生活環境の向上等が図られるよう努める。<br>評価者<br>東部クリーンセンター所長 古澤 祐晴 | R1年度に改善した点<br>今後の下水道整備箇所等について、地元地区環境整備保全委員会や地元自治会と協議・確認を行った。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>地元自治会等には、下水道整備に関して強い要望があることから、早急に整備が完了できるよう、関係課と調整を図りながら事業に取り組んでいく。 | 3. すべての人に健康と福祉を<br>6. 安全な水とトイレを世界中に<br>11. 住み続けられるまちづくりを<br>どのように貢献したか<br>下水道整備を実施することにより、下水道の普及に寄与し生活環境の改善を図った。 | |
| 下水道整備課 | 実施計画ランク<br>最優先<br>下水道管渠布設事業<br>期間<br>H15～R6 | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法、都市計画法、環境基本法<br>事業の具体的な内容及び目的<br>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、主に下水道未整備区域の汚水管整備を進める。平成15年度から「第１次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき整備に着手し、平成27年度より第3期市街化調整区域の面整備事業を実施し、令和元年度で計画期間が終了した。令和2年度からは第4期市街化調整区域の面整備事業を開始する。 | 企業 | H30予算現額 3,237,734千円<br>H30決算額 2,402,716千円<br>R1予算現額 2,254,436千円<br>R1決算額（見込み） 1,408,355千円<br>H30正規職員人件費 13.22 人<br>H30その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00 人 110,784千円 臨時職員 0.00 人<br>R1正規職員人件費 9.36 人<br>R1その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00 人 77,800千円 臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①汚水管の整備面積<br>実績<br>①10.1ha | 指標名<br>整備面積<br>H30年度目標 17.1ha<br>H30実績 15.1ha<br>R元年度目標 15.8ha<br>R1実績 10.1ha<br>R2年度目標 5.3ha | 目標設定の考え方・根拠<br>汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>下水管布設工事で施工路線の一部で布設位置の変更が必要になったことや布設経路内の私道所有者の承諾を得るのに時間を要したこと。また、一部施工路線を縮小したことにより予定整備面積を下回ったものである。 | B | 令和元年度目標に対し、90%に達していない。しかし、第3期市街化整備区域下水道整備事業（整備面積約125.9ha）に係る整備率は95%で着実に成果はあがっている。<br>評価者<br>下水道整備課長 岩崎幸司 | R1年度に改善した点<br>施工にあたり振動等に細心の注意を払い工事を行い、建物・工作物に係る補償経費の節減に努めた。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>令和2年度に繰越した工事を着実に完成させて第3期市街化調整区域下水道整備事業を終わらせるとともに、令和2年度から始まる第4期市街化調整区域下水道整備事業を予定通り進める。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>11. 住み続けられるまちづくりを<br>どのように貢献したか<br>下水道整備によって快適な生活環境が実現され、住み続けられるまちづくりに貢献している。 | |
| 下水道維持課 | 実施計画ランク<br>－<br>受益者負担金賦課徴収事業<br>期間<br>S44年度～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例<br>事業の具体的な内容及び目的<br>下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めることによって、公共下水道の整備を推進する。<br>・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。<br>・市街化調整区域の土地の面積に乗じる単価は、平成27年度より1㎡当たり1,030円となった。<br>・納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。 | 企業 | H30予算現額 425千円<br>H30決算額 308千円<br>R1予算現額 5,083千円<br>R1決算額（見込み） 4,714千円<br>H30正規職員人件費 2.05 人<br>H30その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00 人 17,179千円 臨時職員 0.00 人<br>R1正規職員人件費 1.75 人<br>R1その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00 人 14,546千円 臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①調定額<br>②収入済額<br>実績<br>①113,241,900円<br>②110,674,000円 | 指標名<br>現年度分徴収率<br>H30年度目標 98.0%<br>H30実績 98.0%<br>R元年度目標 98.0%<br>R1実績 98.0%<br>R2年度目標 98.0% | 目標設定の考え方・根拠<br>収入済額／調定額（収入すべき額）<br>※都合により納付が年度内にできない納付者を考慮したため、目標を98%としている。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 現年度分の収納率については、目標値の98%に到達した。令和2年度も前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明や説得を行うとともに、委託業者による年2回の訪問徴収のほか、職員による自宅訪問の回数を増やすなどして、受益者負担金の徴収強化を図っていく。<br>評価者<br>下水道維持課長 吉田 進一 | R1年度に改善した点<br>受益者負担金の未納者に対し、下水道整備課と連携し、取付管の設置を一旦凍結することにより、受益者負担金を納め始める受益者がおり、徴収率の向上につながった。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>令和２年度から第４期事業が始まり、新たな受益者と、第３期事業の未納者の管理が必要となる。徴収率維持のため、未納者への訪問回数を増やし、引き続き事業への理解を求めていく。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>11. 住み続けられるまちづくりを<br>どのように貢献したか<br>下水道の整備の財源である受益者負担金の徴収により、事業が円滑に進み、公衆衛生の向上に寄与すること。 | |
| 下水道整備課 | 実施計画ランク<br>優先<br>雨水浸透化事業<br>期間<br>H30～R9 | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法、都市計画法<br>事業の具体的な内容及び目的<br>近年、都市化の進展やゲリラ豪雨の増加で下水道による雨水排水が困難な状況となっていることから、市内各所で内水被害が発生している。そこで、内水被害の軽減を図るため、埼玉県と本市にて河川・下水道事業調整協議会を設立して協議を重ね、雨水を地下に浸透させることで雨水流出を抑制し、浸水被害を軽減する道路雨水桝浸透化等を進めるものである。 | 企業 | H30予算現額 30,000千円<br>H30決算額 29,571千円<br>R1予算現額 53,500千円<br>R1決算額（見込み） 52,291千円<br>H30正規職員人件費 0.95 人<br>H30その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00 人 7,961千円 臨時職員 0.00 人<br>R1正規職員人件費 3.29 人<br>R1その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00 人 27,346千円 臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①雨水桝浸透化<br>②雨水浸透井築造<br>実績<br>①120箇所<br>②　2箇所 | 指標名<br>完了箇所数<br>H30年度目標 ①120箇所<br>H30実績 ①120箇所<br>R元年度目標 ①120箇所 ②2箇所<br>R1実績 ①120箇所 ②2箇所<br>R2年度目標 ①120箇所 ②1箇所 | 目標設定の考え方・根拠<br>完了箇所が増加することで目標達成の成果が把握できるので、完了箇所数を指標とする。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 目標を達成しており、成果をあげていると考えている。令和元年度も前年度に引き続き施工地区毎にサンプル調査（合計11か所）を行い、平均で1箇所あたり約790ℓ/h地下に浸透しており、今後も施工する箇所の選定を的確に進め浸透化を実施していく。<br>評価者<br>下水道整備課長 岩崎幸司 | R1年度に改善した点<br>一部の地区で雨水桝より深く掘削することができ、大きな浸透効果が見込める雨水マンホールの浸透化を行った。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>雨水桝に落葉や土砂が堆積すると浸透機能に影響するため、定期的な清掃等が必要であり、道路の維持管理セクションと連携し、適切な維持管理に努める。<br>また、近年の集中豪雨が多発している状況を勘案し、年度ごとの箇所数を増やしていくなど、短期間で浸水被害の軽減を図っていく必要がある。 | 11. 住み続けられるまちづくりを<br>どのように貢献したか<br>下水道への雨水流出を抑制することで浸水被害の軽減に資する。 | 13. 気候変動に具体的な対策を |

| 所属名称 | 事務事業名称 | 事業概要（全体） | 経費 | | | | 成果 | | | | 評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど | | | SDGsへの貢献（最大3つ） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 会計 | 投入コスト | | | 活動実績（R1） | 成果指標 | | | 総合評価 | 評価理由 | 現状の課題 | 事業自体が貢献する項目 | 実施手法等の工夫により貢献できた項目（任意） |
| 下水道整備課 | 実施計画ランク<br>最優先<br>下水道地震対策事業<br>期間<br>H21～R9 | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策実施要綱<br>事業の具体的な内容及び目的<br>下水道は重要なライフラインであり、震災等により機能が停止した場合、排水不能や損壊による道路陥没が原因の交通事故や渋滞で物資供給が停滞するなど市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、既存施設の地震対策を実施する。緊急輸送路や軌道下に埋設されている管渠やマンホールについて、補強・再構築工事を実施する。 | 企業 | H30予算現額<br>114,000千円<br>R1予算現額<br>164,800千円<br>H30正規職員人件費<br>2.43 人<br>20,363千円<br>R1正規職員人件費<br>1.90 人<br>15,793千円 | H30決算額<br>98,874千円<br>R1決算額（見込み）<br>133,716千円<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①マンホールの地震対策<br>②管渠の地震対策<br>③雨水調整池の耐震補強<br>実績<br>①3箇所<br>②96m<br>③1箇所 | 指標名<br>各年度のマンホール地震対策完了箇所数<br>H30年度目標<br>3箇所<br>R元年度目標<br>3箇所<br>R2年度目標<br>9箇所<br>H30実績<br>3箇所<br>R1実績<br>3箇所 | 目標設定の考え方・根拠<br>中期計画（平成30年度～令和4年度）で定めたマンホール耐震化総箇所数25箇所のうち、各年度で設定した耐震化箇所数を目標指標とする。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 目標を達成しており、成果をあげていると考えている。令和元年度は、マンホールの地震対策に加え下水管96mについて硬質塩化ビニル樹脂による管更生と指定避難場所である緑町中央公園下に設置された雨水調整池の補強工事を行った。<br>評価者<br>下水道整備課長　岩崎幸司 | R1年度に改善した点<br>緑町中央公園下に設置された雨水調整池の補強工事に先立ち、地元自治会に向けて工事説明会を開催して丁寧に説明を行い、広くPRに努めた。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>計画の対象路線が緊急輸送路に埋設されている管渠や幹線管渠であることから、断面が大きく流量が多いうえマンホールも深いため、施工条件に制約があり、工法等の検討に熟慮を要する。引続き、平成30年度～令和4年度を計画期間とする中期計画に基づき耐震工事を進める。 | 6. 安全な水とトイレを世界中に<br>11. 住み続けられるまちづくりを | どのように貢献したか<br>重要なライフラインである下水道の耐震性能を高めるので、安心・安全なまちづくりの一助となっている。 |
| 下水道維持課 | 実施計画ランク<br>重要<br>下水道維持管理事業<br>期間<br>S33年度～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法<br>事業の具体的な内容及び目的<br>重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。<br>①土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃<br>②老朽化している施設の更新<br>③下水道施設から発生する臭気対策、不明管・浸入水等のテレビカメラを使用した原因調査<br>④降雨災害防止のための対策及び巡視<br>⑤市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底 | 企業 | H30予算現額<br>2,399,301千円<br>R1予算現額<br>2,084,558千円<br>H30正規職員人件費<br>16.42 人<br>137,600千円<br>R1正規職員人件費<br>14.60 人<br>121,355千円 | H30決算額<br>2,137,031千円<br>R1決算額（見込み）<br>1,877,251千円<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①1年間に清掃した管渠延長<br>②1年間に取替えたマンホール蓋の個数<br>③1年間に外部情報により実施したテレビカメラ調査箇所<br>④1年間に受けた改善要望件数<br>実績<br>① 4,142.2m<br>②512個<br>③ 53箇所<br>④86件 | 指標名<br>改善要望対応件数<br>（R元年度から、改善要望対応率）<br>H30年度目標<br>100件<br>R元年度目標<br>100.0%<br>R2年度目標<br>100.0%<br>H30実績<br>146件<br>R1実績<br>100.0% | 目標設定の考え方・根拠<br>マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等<br>（目標値＝要望件数、実績＝完了総数）<br>（R元年度から、目標値を 完了総数／要望件数＝100%　とする）<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 改善要望は対応できている。外部情報を受け直ちに現地確認を行い、迅速に対応した。<br>評価者<br>下水道維持課長　吉田　進一 | R1年度に改善した点<br>市内の維持管理業者5者と協力し、平日夜間・土日における緊急時の維持管理体制の強化を図った。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>電子化したデータ情報の有効活用が更に機能するよう、特に災害時等の現場対応を迅速に行うため、持ち運び可能なタブレットパソコンを導入する。 | 11. 住み続けられるまちづくりを | どのように貢献したか<br>下水管のメンテナンスに関する様々な要望に迅速に対応することにより、市民の安心安全なライフラインを確保していること。 |
| 下水道維持課 | 実施計画ランク<br>重要<br>都市下水路維持管理事業<br>期間<br>S45年度～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法<br>事業の具体的な内容及び目的<br>浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水路及び調整池を適切に管理する。<br>①堆積土のしゅんせつ<br>②除草、樹木の剪定<br>③施設の補修及び改良工事<br>④降雨災害防止のための対策及び巡回 | 企業 | H30予算現額<br>63,147千円<br>R1予算現額<br>72,263千円<br>H30正規職員人件費<br>3.60 人<br>30,168千円<br>R1正規職員人件費<br>4.80 人<br>39,898千円 | H30決算額<br>55,822千円<br>R1決算額（見込み）<br>65,698千円<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①1年間にしゅんせつした堆積土の量<br>②1年間に除草した面積<br>実績<br>①　400㎡<br>② 68,410㎡ | 指標名<br>調整池等の点検回数<br>（除草・スクリーン清掃等）<br>H30年度目標<br>48回<br>R元年度目標<br>48回<br>R2年度目標<br>50回<br>H30実績<br>48回<br>R1実績<br>60回 | 目標設定の考え方・根拠<br>調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施する。<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>目標達成済 | A | 定期的な調整池の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図った。<br>評価者<br>下水道維持課長　吉田　進一 | R1年度に改善した点<br>北野第3調整池に常時水位を確認するための監視カメラを設置し、台風や集中豪雨による増水時の状況確認が可能となり、早急な対応が行えるようになった。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>施設の老朽化が進んでいるため、今後も修繕費が必要となる。<br>都市下水路及び調整池の適切な管理を行っていく。 | 11. 住み続けられるまちづくりを | どのように貢献したか<br>台風や集中豪雨による増水に備えて監視カメラを設置するなど、適切に管理されていること。 |
| 下水道維持課 | 実施計画ランク<br>最優先<br>下水道ストックマネジメント事業<br>期間<br>H23年度～ | 事業の種別<br>■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加<br>根拠法令<br>下水道法　所沢市ストックマネジメント実施方針<br>事業の具体的な内容及び目的<br>これまで「下水道長寿命化対策事業」として下水道管渠の改築を行ってきたが、下水道法改正により全ての下水道施設に対し適切な時期の点検並びに機能維持に必要な措置の明確化及び実施が義務付けられた。そのため、平成29年度に「所沢市下水道ストックマネジメント実施方針」を策定し、市内全域の下水道施設に対し、予防保全を中心とした計画的な維持管理や改築により、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。 | 企業 | H30予算現額<br>64,160千円<br>R1予算現額<br>108,265千円<br>H30正規職員人件費<br>4.28 人<br>35,866千円<br>R1正規職員人件費<br>4.22 人<br>35,077千円 | H30決算額<br>54,432千円<br>R1決算額（見込み）<br>101,879千円<br>H30その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人<br>R1その他職員従事割合<br>非常勤 0.00 人<br>特別職<br>臨時職員 0.00 人 | 項目名<br>①改築延長<br>②テレビカメラ調査延長<br>実績<br>①219m<br>②30km | 指標名<br>改築延長<br>H30年度目標<br>216m<br>R元年度目標<br>245m<br>R2年度目標<br>226m<br>H30実績<br>366m<br>R1実績<br>219m | 目標設定の考え方・根拠<br>緊急度ⅠないしⅡにおける改築延長の実施延長及び計画延長<br>R1目標値が未達成の理由・分析<br>令和元年度は、予定していた私道部分の改築が承諾を得られず実施できなかったため、目標達成に26m及ばなかったが、事業全体としては平成30年度及び令和元年度の2箇年の計画延長461mに対し、実績で124m上回っている。<br>このことから、順調に事業の進捗が図られていると考える。 | A | 計画どおり、平成29年度より改築事業を実施。緊急度1の延長870mのうち、令和元年度219mの改築工事を実施した。長寿命化対策により耐用年数の延伸を図ることができた。<br>評価者<br>下水道維持課長　吉田　進一 | R1年度に改善した点<br>所沢地区の改築と並行し、令和元年度からは点検・調査・修繕・改築を一体的に捉えた計画的な維持管理を行うため、毎年度約30kmのテレビカメラ調査を実施している。今後も引き続き計画的・戦略的な状態監視保全を実施していく。<br>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み<br>マンホール蓋のストックマネジメント計画を策定するため、市内に設置されている約46,000基のマンホールの基本情報収集を行っていく必要がある。 | 11. 住み続けられるまちづくりを | どのように貢献したか<br>予防保全型の維持管理を行うことにより、下水管の老朽化に起因する道路陥没等の事故を未然に防ぐことが可能であること。 |